

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東 大名

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有馬 修一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長

(氏名) 新聞 衛

TEL 03-3271-6665

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	25,582	△28.0	△656	—	△440	—	△254	—
21年3月期第1四半期	35,541	—	△158	—	163	—	175	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△3.45	—
21年3月期第1四半期	2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	163,824	79,076	48.2	1,069.78
21年3月期	176,664	78,780	44.6	1,065.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 79,030百万円 21年3月期 78,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	75,000	△7.2	400	—	600	—	200	—	2.71
連結累計期間	187,000	△8.0	3,600	△49.5	3,800	△44.9	2,100	△36.0	28.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 77,461,156株 21年3月期 77,461,156株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,585,963株 21年3月期 3,585,647株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 73,875,430株 21年3月期第1四半期 73,880,554株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月～6月)のわが国経済は、景気刺激策の効果が期待され、在庫調整が進み企業業績は底を打ったものの、設備投資の回復には到らず、厳しい状況が継続しております。建設投資につきましても、民間工事は引き続き低迷し、公共投資も減少しており依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境下で、当社グループは、採算重視の徹底とリニューアルを中心とした小口工事受注の拡大による収益の拡大を図ってまいりましたが、受注高・売上高とも予想以上に厳しく設備投資低迷の影響を受ける結果となりました。すなわち主体の建設設備部門の受注高は243億円余と前年同期を43.8%下回り、プラント設備部門も57億円余と前年同期を50.2%下回りました。不動産事業を含む全体の受注高は311億円余と前年同期と比較し44.3%の減少となりました。

売上高につきましては、建設設備部門は、企業の設備投資の削減、経費節減の影響で小口工事が減少し、208億円余と前年同期を27.4%下回りました。プラント設備部門もまた同様に、36億円余と前年同期を36.5%下回り、これに不動産事業を加えた全体の売上高は255億円余と前年同期と比較し28.0%の減少となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で991億円余となり、前期末に比べて5.9%の増加となりました。

利益面につきましては、当社グループをあげて手持ち工事の原価低減、経費削減による収支の改善に取り組みましたが、売上高減少の影響を吸収しきれず、営業損失は6億5千6百万円(前年同期 営業損失1億5千8百万円)、営業外損益を加えた経常損失は4億4千万円(前年同期 経常利益1億6千3百万円)となりました。その結果、法人税等調整後の四半期純損失は2億5千4百万円(前年同期 四半期純利益1億7千5百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,089億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて146億2千万円、率にして11.8%減少、また固定資産は548億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億7千9百万円、率にして3.4%増加いたしました。その結果、総資産は1,638億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて128億4千万円、率にして7.3%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は657億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて132億4千5百万円、率にして16.8%減少、また固定負債は189億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円、率にして0.6%増加いたしました。その結果、負債合計は847億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて131億3千7百万円、率にして13.4%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会

計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は790億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千6百万円、率にして0.4%増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用しております。

2) 完成工事補償引当金の算定方法

完成工事補償引当金の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しております。

3) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

4) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ

る工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、売上高は503百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21百万円減少しております。

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、前第3四半期連結会計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含む「前払年金費用」は6,917百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,210	37,285
受取手形・完成工事未収入金等	41,566	65,619
有価証券	14,997	—
未成工事支出金	18,904	14,091
原材料及び貯蔵品	458	531
繰延税金資産	1,710	2,307
その他	3,149	3,825
貸倒引当金	△41	△84
流動資産合計	108,954	123,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,823	46,811
減価償却累計額	△31,941	△31,690
建物・構築物(純額)	14,881	15,120
機械、運搬具及び工具器具備品	4,231	4,274
減価償却累計額	△3,417	△3,409
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	814	864
土地	4,678	4,678
リース資産	224	6
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	223	5
建設仮勘定	16	12
有形固定資産合計	20,613	20,682
無形固定資産		
のれん	195	213
その他	366	390
無形固定資産合計	562	603
投資その他の資産		
投資有価証券	18,022	16,283
長期貸付金	716	758
前払年金費用	7,797	7,768
繰延税金資産	397	214
その他	8,135	8,274
貸倒引当金	△1,376	△1,495
投資その他の資産合計	33,693	31,803
固定資産合計	54,869	53,089
資産合計	163,824	176,664

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,578	56,132
短期借入金	5,454	5,988
リース債務	11	1
未払法人税等	58	458
繰延税金負債	7	7
未成工事受入金	12,954	7,454
賞与引当金	893	2,630
役員賞与引当金	13	67
完成工事補償引当金	1,496	1,631
工事損失引当金	393	391
その他	4,923	4,268
流動負債合計	65,786	79,031
固定負債		
長期借入金	483	577
リース債務	212	5
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	11,407	11,493
役員退職慰労引当金	442	467
その他	6,413	6,308
固定負債合計	18,960	18,852
負債合計	84,747	97,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,890	66,699
自己株式	△2,355	△2,355
株主資本合計	75,821	76,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,251	2,150
為替換算調整勘定	△43	△47
評価・換算差額等合計	3,208	2,103
新株予約権	46	46
純資産合計	79,076	78,780
負債純資産合計	163,824	176,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	34,507	24,533
不動産事業等売上高	1,034	1,049
売上高合計	35,541	25,582
売上原価		
完成工事原価	31,678	22,028
不動産事業等売上原価	433	406
売上原価合計	32,112	22,435
売上総利益		
完成工事総利益	2,829	2,504
不動産事業等総利益	600	643
売上総利益合計	3,429	3,147
販売費及び一般管理費	3,588	3,803
営業損失(△)	△158	△656
営業外収益		
受取利息	52	19
受取配当金	307	224
持分法による投資利益	16	6
その他	58	104
営業外収益合計	434	353
営業外費用		
支払利息	51	37
その他	61	101
営業外費用合計	112	138
経常利益又は経常損失(△)	163	△440
特別利益		
固定資産売却益	127	—
特定工事損害保険金	56	—
特別利益合計	184	—
特別損失		
投資有価証券評価損	28	—
合併に伴う登記費用	59	—
特別損失合計	87	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260	△440
法人税、住民税及び事業税	35	38
法人税等調整額	49	△224
法人税等合計	84	△186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175	△254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260	△440
減価償却費	398	374
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△312	△114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	△25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,093	2
受取利息及び受取配当金	△359	△243
支払利息	51	37
持分法による投資損益(△は益)	△16	△6
有形固定資産売却損益(△は益)	△127	△0
売上債権の増減額(△は増加)	36,433	24,179
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,148	△4,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,777	△16,337
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,606	5,499
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△838	645
その他	608	△978
小計	14,660	7,643
利息及び配当金の受取額	352	243
利息の支払額	△50	△25
法人税等の支払額	△1,086	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,875	7,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459	△326
有形固定資産の売却による収入	133	0
投資有価証券の取得による支出	△51	△4
投資有価証券の売却による収入	690	2
貸付けによる支出	△33	△4
貸付金の回収による収入	41	45
その他	45	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△272	△489
長期借入金の返済による支出	△157	△138
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△554	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,257	5,922
現金及び現金同等物の期首残高	19,617	36,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,875	42,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 比較損益計算書

(要約) 四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	比較増減	増減率
完成工事高	34,507	24,533	9,974	28.9
不動産事業等売上高	1,034	1,049	15	1.5
売上高	35,541	25,582	9,958	28.0
完成工事原価	31,678	22,028	9,649	30.5
不動産事業等売上原価	433	406	27	6.3
売上原価	32,112	22,435	9,676	30.1
完成工事総利益	2,829	2,504	324	11.5
不動産事業等総利益	600	643	42	7.1
売上総利益	3,429	3,147	282	8.2
販売費及び一般管理費	3,588	3,803	215	6.0
営業損失()	158	656	497	-
営業外収益	434	353	81	18.7
営業外費用	112	138	26	23.4
経常利益又は経常損失()	163	440	604	-
特別利益	184	-	184	-
特別損失	87	-	87	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	260	440	700	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	175	254	430	-

(要約) 四半期個別損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	比較増減	増減率
完成工事高	32,333	22,884	9,449	29.2
不動産事業等売上高	1,034	1,049	15	1.5
売上高	33,368	23,934	9,433	28.3
完成工事原価	29,698	20,491	9,207	31.0
不動産事業等売上原価	433	406	27	6.3
売上原価	30,132	20,897	9,234	30.6
完成工事総利益	2,635	2,393	241	9.2
不動産事業等総利益	600	643	42	7.1
売上総利益	3,235	3,036	199	6.2
販売費及び一般管理費	3,321	3,527	206	6.2
営業損失()	85	490	405	-
営業外収益	738	688	49	6.8
営業外費用	112	137	24	22.1
経常利益	540	59	480	88.9
特別利益	(注)3 8,237	-	8,237	-
特別損失	87	-	87	-
税引前四半期純利益	8,690	59	8,630	99.3
四半期純利益	8,596	198	8,398	97.7

- (注) 1. 開示した四半期個別損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて、要約したうえで記載しております。
3. (要約) 個別損益計算書の特別利益には、平成20年4月1日付で当社全額出資の連結子会社(東和興産株式会社)を吸収合併したことにより発生した抱合せ株式消滅差益(8,053百万円)が含まれております。なお、連結上は抱合せ株式消滅差益については消去されるため、損益に影響はありません。

(2) 受注情報

連結受注実績

	受 注 高	
平成22年3月期第1四半期連結累計期間	31,143 百万円	44.3 %
平成21年3月期第1四半期連結累計期間	55,903	13.2

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

連結受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		比較増減	増減率
	受注金額	構成比	受注金額	構成比		
建設設備	43,262	77 %	24,309	78 %	18,952	43.8 %
プラント設備	11,607	21	5,784	19	5,823	50.2
設備工事業計	54,869	98	30,093	97	24,775	45.2
不動産事業	1,034	2	1,049	3	15	1.5
合 計	55,903	100	31,143	100	24,760	44.3

個別受注実績

	受 注 高	
平成22年3月期第1四半期累計期間	27,120 百万円	47.7 %
平成21年3月期第1四半期累計期間	51,888	11.9

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

個別受注実績事業別内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		比較増減	増減率		
	受注金額	構成比	受注金額	構成比				
設備工事業	建設設備	ビル空調衛生	16,281	31 %	10,791	40 %	5,490	33.7 %
		産業空調	16,894	33	7,064	26	9,830	58.2
		電 気	6,301	12	3,767	14	2,533	40.2
		情報通信	674	1	558	2	115	17.2
		ファシリティシステム	2,065	4	1,342	5	722	35.0
	小 計	42,217	81	23,524	87	18,693	44.3	
	プラント設備	機械システム	6,458	13	1,174	4	5,283	81.8
		環境システム	2,177	4	1,371	5	806	37.0
		小 計	8,636	17	2,546	9	6,089	70.5
	設備工事業計	50,853	98	26,070	96	24,783	48.7	
不動産事業	1,034	2	1,049	4	15	1.5		
合 計	51,888	100	27,120	100	24,768	47.7		

連結受注予想

	第2四半期連結累計期間		通 期	
平成22年3月期予想	83,000 百万円	26.8 %	183,000 百万円	3.0 %
平成21年3月期実績	113,371	3.1	188,653	13.6

個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
平成22年3月期予想	75,000 百万円	29.5 %	170,000 百万円	4.4 %
平成21年3月期実績	106,420	0.8	177,748	11.8

(注) パーセント表示は、通期は対前期、第2四半期(連結)累計期間は対前年同四半期増減率